

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月6日

上場会社名 米久株式会社

上場取引所 東

コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 青柳 敏文

TEL 055-929-2797

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	82,234	—	1,689	—	1,691	—	467	—
21年2月期第2四半期	84,831	7.1	2,641	58.2	2,713	63.2	550	△39.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	16.28	—
21年2月期第2四半期	19.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	80,541	40,956	43.8	1,227.75
21年2月期	83,903	40,666	42.0	1,227.52

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 35,239百万円 21年2月期 35,251百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,500	1.7	5,250	13.0	5,200	12.2	1,930	92.8	67.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	28,809,701株	21年2月期	28,809,701株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	106,920株	21年2月期	92,490株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	28,710,433株	21年2月期第2四半期	28,729,482株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)のわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況に対応した企業の在庫調整や政府の緊急経済対策などにより、一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得面の環境悪化とそれに伴う個人消費の低迷が続き、引き続き大変厳しい状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として強く、買い控えや低価格品への需要シフトが続いていることに加え、食肉の国内相場の低迷が売上高と利益に影響し、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、第4次中期経営計画の2年目として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化の推進」「連結経営の強化」に取り組みました。加工品・食肉事業では、販売数量の拡大を進めました。具体的な施策としては、本年6月に、三重県を中心としたエリアへの営業力強化の目的で四日市支店を開設するとともに、冷凍デリカ製品製造のアンゼンフーズ(株)を100%子会社とし、加工品事業を強化いたしました。また、外食事業では、チムニー(株)が継続的な出店を行い、店舗数を増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、消費低迷と食肉の国内相場安の影響により、822億34百万円(前年同期比3.1%減)となりました。また、利益につきましては、加工品・食肉事業が大幅な減益となったことにより、営業利益が16億89百万円(前年同期比36.0%減)、経常利益が16億91百万円(前年同期比37.7%減)、四半期純利益が4億67百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<加工品・食肉事業>

加工品事業では、ハム等において、消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトにより、ローストビーフ等の価格帯の高い製品は減少となりましたが、業務用でお買い得感の高い「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」が引き続き大きな伸びを持続しました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は増加いたしました。

ソーセージでは、「あらびきフランク」や「御殿場高原シリーズ」などの国産コンシューマー製品が大幅に増加いたしました。また、輸入品も、YONEKYU U.S.A., Inc.による業務用の「Booシリーズ」への需要が引き続き拡大し、好調に推移いたしました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

デリカテッセンでは、中国での製造事業から撤退したことにより、「焼鳥」や「おこわ」などの関連商品が大きく減少いたしました。一方、「唐揚げ」や「トンカツ」などが惣菜売り場を中心に増加いたしました。これらの結果、デリカテッセン全体の数量は若干減少しましたが、販売単価が上昇したことから売上高は前年同期の水準を確保いたしました。

食肉事業では、豚肉・牛肉・鶏肉の全ての畜種において数量を伸ばしたものの、国内相場が前年同期を大きく下回る水準で推移し、売上高は大きく減少いたしました。まず豚肉においては、これまで順調に数量を伸ばしてきた北米産の冷蔵豚肉が、国内相場安と春先の新型インフルエンザの影響により減少となりました。次に鶏肉においても、国内相場の低迷が売上高に響くとともに、昨年秋以降のブラジル産冷凍鶏肉の価格急落の影響も残りました。一方、牛肉は割安感から輸入品が好調に推移いたしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は610億85百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は39百万円(前年同期比96.2%減)となりました。

<外食事業>

外食事業では、チムニー(株)が、景気の冷え込みにより業界全体が低調に推移するなか、27店舗の新規出店を果たして売上高を伸ばしました。

以上の結果、外食事業の売上高は200億28百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は16億26百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

<その他事業>

その他事業では、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋が、コストダウンを図るとともにコンビニ店舗向け洋菓子の拡販と冠婚葬祭関連企業向け営業の強化に努め、前年同期の売上高を確保いたしました。一方、当社のビール事業の売上高は微減となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は11億19百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は16百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億62百万円減少し805億41百万円となりました。これは売上債権の減少や、たな卸資産の減少などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ36億52百万円減少し395億84百万円となりました。これは仕入債務の減少などによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し409億56百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円減少し、101億18百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は35億88百万円の収入（前年同期は10億77百万円の支出）となりました。これは税金等調整前四半期純利益や、たな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は20億48百万円の支出（前年同期は24億37百万円の支出）となりました。これは食肉生産拠点の整備や外食事業の出店等に伴う有形固定資産の取得などによるものであります。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは15億40百万円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は35億14百万円の支出（前年同期は11億6百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いや割賦債務の返済、短期借入金の返済などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間末における経営環境等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年7月7日に公表しました平成22年2月期の通期（連結・個別）業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、平成21年10月1日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,407	12,937
受取手形及び売掛金	14,541	16,005
商品及び製品	4,885	5,434
仕掛品	497	374
原材料及び貯蔵品	5,877	6,732
その他	2,011	2,713
貸倒引当金	△134	△180
流動資産合計	39,085	44,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,172	15,770
土地	8,330	7,777
その他(純額)	3,600	3,630
有形固定資産合計	28,104	27,178
無形固定資産	2,277	2,126
投資その他の資産		
その他	11,412	10,946
貸倒引当金	△337	△366
投資その他の資産合計	11,074	10,580
固定資産合計	41,455	39,885
資産合計	80,541	83,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,537	19,284
短期借入金	7,075	7,942
未払法人税等	904	1,165
引当金	656	1,480
その他	7,532	8,021
流動負債合計	33,708	37,893
固定負債		
長期借入金	1,425	648
引当金	983	829
その他	3,467	3,865
固定負債合計	5,876	5,343
負債合計	39,584	43,236

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,377	8,377
利益剰余金	17,998	18,047
自己株式	△114	△99
株主資本合計	34,896	34,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	431
繰延ヘッジ損益	△19	8
為替換算調整勘定	△112	△150
評価・換算差額等合計	343	290
少数株主持分	5,716	5,415
純資産合計	40,956	40,666
負債純資産合計	80,541	83,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	82,234
売上原価	61,519
売上総利益	20,714
販売費及び一般管理費	19,025
営業利益	1,689
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	17
その他	204
営業外収益合計	245
営業外費用	
支払利息	73
持分法による投資損失	77
その他	91
営業外費用合計	243
経常利益	1,691
特別利益	
投資有価証券売却益	60
受取補償金	92
退職給付制度終了益	64
貸倒引当金戻入額	70
特別利益合計	288
特別損失	
固定資産除却損	104
減損損失	59
その他	92
特別損失合計	256
税金等調整前四半期純利益	1,723
法人税、住民税及び事業税	843
法人税等調整額	△52
法人税等合計	791
少数株主利益	464
四半期純利益	467

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	41,823
売上原価	31,169
売上総利益	10,654
販売費及び一般管理費	9,563
営業利益	1,091
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	13
その他	90
営業外収益合計	115
営業外費用	
支払利息	38
持分法による投資損失	44
その他	43
営業外費用合計	126
経常利益	1,079
特別利益	
投資有価証券売却益	60
受取補償金	92
貸倒引当金戻入額	39
特別利益合計	192
特別損失	
固定資産除却損	47
減損損失	59
その他	92
特別損失合計	199
税金等調整前四半期純利益	1,073
法人税、住民税及び事業税	355
法人税等調整額	105
法人税等合計	461
少数株主利益	254
四半期純利益	356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,723
減価償却費	1,849
減損損失	59
のれん償却額	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△878
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	73
持分法による投資損益 (△は益)	77
有形及び無形固定資産除却損	104
売上債権の増減額 (△は増加)	1,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,851
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72
その他	135
小計	4,661
利息及び配当金の受取額	41
収用補償金の受取額	76
利息の支払額	△72
法人税等の支払額	△1,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,812
有形及び無形固定資産の売却による収入	20
投資有価証券の取得による支出	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△164
貸付けによる支出	△180
貸付金の回収による収入	442
敷金及び保証金の差入による支出	△559
敷金及び保証金の回収による収入	167
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,031
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△332
配当金の支払額	△516
少数株主への配当金の支払額	△52
割賦債務の返済による支出	△777
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,925
現金及び現金同等物の期首残高	12,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,118

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,175	10,046	602	41,823	—	41,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	0	133	248	△248	—
計	31,289	10,046	736	42,072	△248	41,823
営業利益	256	792	36	1,085	6	1,091

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

	加工品・食 肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,085	20,028	1,119	82,234	—	82,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	207	0	264	472	△472	—
計	61,293	20,029	1,384	82,707	△472	82,234
営業利益	39	1,626	16	1,682	6	1,689

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		84,831 100.0
II 売上原価		63,661 75.0
売上総利益		21,169 25.0
III 販売費及び一般管理費		18,528 21.9
営業利益		2,641 3.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	23	
2. 受取配当金	21	
3. 賃貸不動産収入	35	
4. その他	152	232 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	77	
2. 賃貸不動産費用	28	
3. 有限責任会社投資損失	17	
4. その他	37	160 0.2
経常利益		2,713 3.2
VI 特別利益		
1. 受取補償金	77	77 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	146	
2. 減損損失	32	
3. 事業整理損失引当金繰入額	674	
4. 商品廃棄損	70	
5. 債務保証損失引当金繰入額	67	
6. その他	37	1,028 1.2
税金等調整前中間純利益		1,762 2.1
法人税、住民税及び事業税	1,207	
法人税等調整額	△363	844 1.0
少数株主利益		368 0.5
中間純利益		550 0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,762
減価償却費	1,770
減損損失	32
のれん償却額	19
貸倒引当金の増加・減少 (△)額	88
事業整理損失引当金の増 加・減少(△)額	674
債務保証損失引当金の増 加・減少(△)額	67
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	77
持分法による投資利益 (△)・投資損失	△3
有形・無形固定資産除却損	146
売上債権の増加(△)・減 少額	△4,713
たな卸資産の増加 (△)・減少額	△3,618
仕入債務等の増加・減少 (△)額	2,789
未払消費税等の増加・減少 (△)額	△136
その他	961
小計	△126
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△119
法人税等の支払額	△875
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,077

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,828
有形・無形固定資産の売却による収入	30
投資有価証券の取得による支出	△14
貸付けによる支出	△700
貸付金の回収による収入	295
敷金及び保証金の差入による支出	△384
敷金及び保証金の返還による収入	62
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少(△)額	520
長期借入れによる収入	50
長期借入金の返済による支出	△354
配当金の支払額	△516
割賦債務の返済による支出	△761
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△50
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△4,671
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,986
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	8,315

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	加工品・ 食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,130	19,549	1,151	84,831	—	84,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267	1	276	545	△545	—
計	64,398	19,551	1,428	85,377	△545	84,831
営業費用	63,354	17,947	1,444	82,746	△555	82,190
営業利益又は損失(△)	1,044	1,604	△16	2,631	9	2,641